

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕 事 の 内 容	認定こども園事業					
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総 合 計 画 書 (ページ)	59	

予算名	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費	事業 6	認定こども園事業
-----	-----	-----	-----	-------	-----	-------	------	----------

1	ここの仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
		認定こども園を利用できる世帯		0~5歳の児童数(4月1日時点)
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]		② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
		保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。	→	認定こども園を利用している児童数
		③ そのために何をしましたか。		③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
		市内に住所がある児童が認定こども園を利用した際、当該認定こども園の運営者に補助金を交付した。	→	認定こども園における補助金交付対象児童数

2	指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	4,579	4,426	4,321	/	/
		成果指標	②の数値	延人	3,967	5,638	6,829	/	/
		目 標	②の目標値						
		目標値設定の考え方							
		活動指標	③の数値	延人	3,967	5,638	6,829	/	/

3	経費	事業費(実績)		円	250,982,746	263,703,885	294,968,989	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	99,669,061	97,742,625		103,810,007
			特定財源		円	151,313,685	165,961,260		191,158,982
			(うち受益者負担)		円	0	0		0
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.3	0.3		0.3
			所要人数(再任用)		人	0.0	0.0		0.0
			職員人件費(再任用以外)		円	2,480,100	2,475,900		2,473,200
	職員人件費(再任用)		円	0	0	0			
	事業費+人件費		円	253,462,846	266,179,785	297,442,189			

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
		認定こども園制度の開始に伴い、平成18年度から実施している。 仕事も家庭も大切にできる子育てしやすいまちづくりのために、待機児童を解消し、誰もが安心して希望する教育・保育を受けられることを目的としている。	
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
		平成28年度から新たに1園増えたことにより、利用児童数は増加し、待機児童対策にも寄与している。 また、支払いの基準となる国の「公定価格」も年々上昇しており、運営費用が増加している。	

仕 事 の 内 容	認定こども園事業			
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	認定こども園とはどのような施設なのかの問い合わせがあった。また、認可保育園に比べ、入園金等が別途かかるため、保育料負担が重いと感じている保護者は多い。			

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	認定こども園に関する手続き、補助制度等を園が理解、把握すること。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 依頼文を作成し、必要書類等を明確にし、補助金の手続きを早めに周知し、準備期間を十分に確保した。			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
前年度のスケジュールを参考に、運営費や補助金の各種手続きが効率よくできるようにする。				

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	認定こども園のサービス内容等の認知が低く、利用希望につながらないケースもあるため、認定こども園に関する情報提供を適宜行い、認知度を上げていく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市報・ホームページ等、様々な媒体を活用して、当該事業の周知を行い、利用を促進し、待機児童の解消を図る。			
(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。